

特 別 会 計

特定の事業に使うお金を扱う会計

町の通常の出し入れをするお金は一般会計ですが、特定の事業のために使うお金は特別会計、公営企業会計という会計で事業を行っています。

特別会計とは、そのサービスの提供から得られる料金などの対価によって支出を賄う場合、一般会計とは別に経理するものです。

また、自治体が経営する企業は全て公営企業会計によって経理され、病院事業会計が該当します。

それぞれの会計の前年度との比較を一覧表にまとめています。

増減の大きな会計を見てみると、国民健康保険事業会計は、平成22年4月の診療報酬の改定や医療技術の高度化による保険給付費の増により1億2,191万円の増、介護保険事業会計は、介護度の重度化による介護給付費の増により7,946万円の増、特定地域生活排水処理事業会計は、合併浄化槽設置をすべて町設置型に移行することにもとない事業費の増により4,156万円の増となっています。

また、老人保健事業会計は平成20年度後期高齢者医療制度への制度移行により廃止となった老人保健制度の過去の診療分にかかわる月遅れの請求や、保険給付の遡及申請などの経過措置期間として3年間存続していましたが、平成22年度をもって廃止となりました。

平成23年度 各会計当初予算の状況

No.	会計名	平成23年度	平成22年度	増減額	対前年度増減率
1	和水町一般会計	58億3,037万円	51億3,988万円	6億9,049万円	13.4%
2	和水町国民健康保険事業会計	16億8,791万円	15億6,600万円	1億2,191万円	7.8%
3	和水町老人保健事業会計	0円	1,044万円	△1,044万円	皆減
4	和水町介護保険事業会計	15億4,544万円	14億6,598万円	7,946万円	5.4%
5	和水町奨学金貸与事業会計	553万円	565万円	△12万円	△2.1%
6	和水町特別養護老人ホーム事業会計	4億9,117万円	4億6,703万円	2,414万円	5.2%
7	和水町住宅用地造成事業会計	351万円	515万円	△164万円	△31.8%
8	和水町簡易水道事業会計	3,849万円	3,871万円	△22万円	△0.6%
9	和水町下水道事業会計	1億1,165万円	9,916万円	1,249万円	12.6%
10	和水町特定地域生活排水処理事業会計	1億2,739万円	8,583万円	4,156万円	48.4%
11	和水町春富財産区特別会計	28万円	28万円	0円	0.0%
12	和水町後期高齢者医療事業会計	1億4,480万円	1億5,106万円	△626万円	△4.1%
13	国民健康保険和水町立病院事業会計	9億2,172万円	9億 226万円	1,946万円	2.2%
合計		109億 825万円	99億3,743万円	9億7,082万円	9.8%

※和水町立病院事業会計については、収益的収支を記載

重点事項について

保健・福祉・医療

介護予防拠点整備補助金

1,814万円

高齢者が地域で安心して継続的に健康づくりや介護予防活動に取り組めるよう、介護予防事業を行う拠点として、公民館を改修するための費用を助成します。

罹災見舞金

168万円

火災や風水害などの災害に遭われた町民に対する見舞金の額の見直しを行い増額します。

乳幼児等医療費助成事業

4,043万円

現在、中学3年生までの医療費助成を高校3年生までに拡大します。

子ども手当の支給

1億8,672万円

平成22年から始まった子ども手当について、制度改正を盛り込んだ内容となっています。

ねんりんピック2011実行委員会補助金

657万円

平成23年10月に開催される高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典である全国健康福祉祭において、本町で開催されるペタンク競技の運営経費を助成します。

子宮頸がん予防等ワクチン接種事業

2,157万円

子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種は疾病の予防効果のみでなく、重症化予防につながります。接種対象者は無料で接種することができます。

教育

学校統合事業費

4,782万円

児童生徒数の減少に伴い、複式学級の解消と子どもたちの成長段階に合わせた小中一貫教育に取り組むため、菊水地区、三加和地区において学校統合事業を行います。

産業・雇用

中山間地域等直接支払事業

6,125万円

中山間地域等は農地を耕作することで、洪水の防止や水源の涵養、美しい緑の景観の提供など、多面的機能を果たしています。中山間地域で農業生産活動を続けることにより農地を適切に保全し、その機能を確保していくことを目的とし、集落協定に対し補助を行います。

中山間地域総合整備事業

912万円

農業の効率化、生産性の向上を目的とし、農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備を行います。

緊急雇用創出基金事業

3,125万円

県の「緊急雇用創出基金事業」により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者などの失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供することを目的に、各事業において20名の雇用を図ります。

環境・基盤

無線システム普及支援事業費補助

3,464万円

地上デジタル放送難視聴地域において、共聴施設の改修または新設を行う共聴組合に対して整備費の一部を助成します。

道路新設改良費

4億343万円

国庫補助事業として用木米渡尾線、町単独事業として11路線の道路改良・舗装工事を行います。

消防施設費

4,640万円

耐震性防火水槽を9箇所に設置し、消防ポンプ積載車を1台購入します。

自治・振興

合併振興基金積立

2億円

住民の連帯強化や地域振興のためのソフト事業を実施するため、基金を造成します。